

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 伸明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,674	4,604	18,508
経常利益 (百万円)	13	99	655
四半期(当期)純利益 (百万円)	2	56	444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	64	452
純資産額 (百万円)	4,136	4,566	4,589
総資産額 (百万円)	6,004	8,320	11,490
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.78	16.25	127.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.88	54.88	39.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、無線機器等の製作・販売を中心とした「情報通信システム事業」を事業内容とする当社100%出資のコーナン電子株式会社を設立し、連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割契約

契約会社	締結年月	相手先	契約概要(期間、対価(率及び額)等を含む)
当社(注)1	平成25年5月	コーナン電子株式会社(注)2	会社分割(吸収分割)による事業承継

(注) 1. 当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、コーナン電子株式会社との間で、当該子会社においてコーナン電子株式会社の事業の全部を会社分割のうえ、承継することと決議し、平成25年5月13日付けで吸収分割契約を締結しました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2. コーナン電子株式会社は、平成25年7月1日より商号を甲南光音株式会社に変更しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済・金融政策により、企業収益や消費動向にも改善が見られ、緩やかに回復しました。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が引き続き拡大しております。情報通信システム事業におきましては、「機動的な財政政策」などにに基づき公共投資が増加しています。

このような状況下、当社グループの売上高は、平成25年2月から開始した、ソフトバンクモバイル株式会社ならびにソフトバンクテレコム株式会社との連携によるタクシー、トラックなどの商用車向け車載用IP無線サービスの販売(以下「IP無線事業」)が本格化したことや、スマートフォン市場の拡大等に伴う携帯端末修理再生事業における受付台数の増加ならびに携帯端末販売台数の増加などから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高46億4百万円(前年同期比72.2%増)、営業利益1億1百万円(前年同期は営業利益16百万円)、経常利益99百万円(前年同期は経常利益13百万円)、四半期純利益56百万円(前年同期は四半期純利益2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯端末修理再生事業の本格稼働による受付台数が増加したことや、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことから、前年同期に比べ増収となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は20億37百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は98百万円(前年同期は営業利益65百万円)となりました。

情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大により、前年同期に比べ大幅増収となりました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は25億67百万円(前年同期比116.8%増)、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	3,500,000	3,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		3,500		523		498

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,000	3,497	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,497	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532	1,355
受取手形及び売掛金	7,866	4,171
商品	358	370
仕掛品	725	366
原材料	178	225
繰延税金資産	207	172
その他	303	335
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,172	6,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	870	890
減価償却累計額	355	364
減損損失累計額	20	20
建物及び構築物(純額)	495	505
機械装置及び運搬具	969	969
減価償却累計額	924	931
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	44	36
工具、器具及び備品	423	429
減価償却累計額	240	248
減損損失累計額	91	91
工具、器具及び備品(純額)	91	88
土地	64	64
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	700	700
無形固定資産	29	31
投資その他の資産		
投資有価証券	98	109
前払年金費用	87	85
繰延税金資産	44	40
その他	396	393
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	588	591
固定資産合計	1,318	1,322
資産合計	11,490	8,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,395	2,753
1年内支払予定のリース債務	1	1
未払法人税等	150	7
賞与引当金	419	69
短期解約損失引当金	4	4
工事補償引当金	7	7
その他	822	810
流動負債合計	6,802	3,654
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	6	6
資産除去債務	21	21
その他	64	64
固定負債合計	99	99
負債合計	6,901	3,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,549	3,518
自己株式	1	1
株主資本合計	4,570	4,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	26
その他の包括利益累計額合計	19	26
純資産合計	4,589	4,566
負債純資産合計	11,490	8,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,674	4,604
売上原価	1,935	3,692
売上総利益	738	912
販売費及び一般管理費	722	810
営業利益	16	101
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	1	1
その他	1	2
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払手数料	1	0
固定資産除却損	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	5	5
経常利益	13	99
税金等調整前四半期純利益	13	99
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	7	36
法人税等合計	10	42
少数株主損益調整前四半期純利益	2	56
四半期純利益	2	56

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2	56
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	7
その他の包括利益合計	3	7
四半期包括利益	1	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	64
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したコーナン電子株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	30百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	87	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,489	1,184	2,674		2,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,489	1,184	2,674		2,674
セグメント利益 又は損失()	65	48	16		16

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,037	2,567	4,604		4,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,037	2,567	4,604		4,604
セグメント利益	98	3	101		101

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円78銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2	56
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割(吸収分割)による事業承継

平成25年5月13日付で締結した吸収分割契約書に基づき、平成25年7月1日付で吸収分割の効力が発生し、当社の100%子会社であるコーナン電子株式会社は、甲南光音株式会社の事業の全部を承継しました。

1. 事業承継の理由

西菱電機グループとして事業承継する主な理由は以下のとおりであります。

- (1) 新たな事業領域が加わり、経営規模が拡大する。
- (2) 製造領域を有する会社を取得することになり業容が拡大する。
- (3) 付加価値拡大や購買力強化が図られる。

2. 事業承継の要旨

(1) 事業承継の方式

吸収分割による事業承継

(2) 承継会社の概要

商号 : コーナン電子株式会社
本店所在地 : 兵庫県伊丹市北河原一丁目2番7号
代表者 : 代表取締役 奥田 靖裕
事業内容 : 無線通信機械器具、有線通信機械器具、コンピューター及び周辺機器の研究開発、設計、製作並びに販売
高周波電力応用装置、メカトロニクス、電力制御装置、配電盤、分電盤の研究開発、設計、製作並びに販売

資本金 : 60百万円

設立年月日 : 平成25年4月30日

株主 : 当社 100%

(3) 分割会社の概要

商号 : 甲南光音株式会社(平成25年7月1日にコーナン電子株式会社より商号変更)

本店所在地 : 兵庫県伊丹市北河原一丁目2番7号

代表者 : 代表清算人 卯田 真人

事業内容 : 無線通信機器類および当該システムの製造・販売
電機、メカトロニクスに関する機械器具の製造・販売など

資本金 : 60百万円

設立年月日 : 昭和41年1月21日

当社との関係 : 資本関係、人的関係はありません。

なお、同社は平成25年6月30日付け株主総会の決議により解散し、清算会社となっております。

(4) 譲受け資産、負債の額

資産 1,014百万円

負債 335百万円

(5) 譲受価額

譲受価額 947百万円

(6) 事業譲受の時期

平成25年7月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月30日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。